

物 品 売 買 契 約 書 (案)

発注者 (以下「甲」という。)と受注者 (以下「乙」という。)とは、物品の売買に関し、以下のとおり契約を締結する。

1 品 名 大多喜浄水場 水道用粉末活性炭

2 予 定 数 量 6 5 0 , 7 6 8 k g

3 契 約 単 価 1 k g 当 たり 金 円
(うち消費税額及び地方消費税額 円)
(注)「消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び
第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の
規定により、売買金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

4 納 入 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 5 月 3 1 日まで
ただし、令和 9 年 4 月 1 日から令和 9 年 5 月 3 1 日までの大多喜
浄水場 水道用粉末活性炭購入金額の上限額を 円
とし、当該上限額に達した場合には、本契約を終了するものと
する。

5 納 入 場 所 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 5 0 0 番地 大多喜浄水場

6 契 約 保 証 金

本契約の締結を証するために本書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各自 1 通を
保有する。

令和 年 月 日

甲

印

乙

印

(総 則)

第1条 乙は、別添購入仕様書（以下、「仕様書」という。）に基づき、日本国の法令を遵守し、頭書に記載した物品（以下「物品」という。）を頭書に記載した契約単価（以下「契約単価」という。）をもって履行しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない事項については甲と乙が協議してこれを定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 乙は、本契約の締結に当たり、契約単価に仕様書に定めた予定数量を乗じて得た額の10分の1以上の契約保証金を甲に納付しなければならない。ただし、甲が千葉県企業局財務規程（昭和39年千葉県水道局管理規程第6号）第145条第2項各号のいずれかに該当すると認めた場合は、契約保証金の納付を免除することができる。

2 前項の契約保証金は、国債証券、地方債証券、その他確実と認められる担保の提供をもってこれに代えることができる。その場合、国債証券及び地方債証券はその額面金額により、その他のものは額面金額の10分の8以内（確実と認められる金融機関が振り出した小切手にあつては、小切手金額）をもって換算するものとする。

3 第1項の契約保証金は、乙が本契約に定める義務を履行しないときは、甲に帰属するものとする。

4 甲は、乙が本契約に定める義務を履行したときは、乙の請求により遅滞なく契約保証金を乙に還付するものとする。

5 契約保証金を還付するときは、利息を付さないものとする。

6 契約単価の変更があつた場合には、保証の額が変更後の契約単価に、仕様書で定めた予定数量を乗じて得た額の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

(納 入)

第3条 乙は、本契約期間中、甲が納入を依頼した都度定められた数量を指定期日までに、甲に納入するものとする。

(検 査)

第4条 納入物品は、日本産業規格、日本水道協会規格及び当局規格に合格したものとし、これにより難いものは仕様書に定めるとおりとする。

2 乙は、物品納入に際して前項の規格に合格するものであることの検査証明書及び納品書をその都度甲に提出しなければならない。

3 乙は、納入された日から10日以内に引き渡された物品が種類、品質または数量に関して仕様書に適合しているか、甲の選定した係員の検査を受けなければならない。

4 甲は、前項の規定に基づく検査の結果を速やかに乙に通知するものとする。

(危険負担)

第5条 甲は、前条に規定する検査に合格した時をもって物品の引渡しを受けたものとし、引渡し前に、甲乙双方の責めに帰することができない事由により発生した物品の滅失又は損傷は、すべて乙の負担とする。

(追完請求)

第6条 第4条の規定に基づく検査の結果、不合格となった場合は、乙は不合格となった物品を速やかに引き取り、甲が当該不合格の通知をした日から7日以内に代替品を納入し、再び第4条の規定に基づく検査を受けなければならない。

2 検査合格後であっても、甲は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して仕様書に適合しないものであるときは、乙に対し、物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。この場合、乙は、甲の指定する方法により履行の追完をしなければならないものとする。

3 前2項の不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、同項の規定による履行の追完の請求をすることができない。

(代金の支払)

第7条 乙は、第4条の規定により引き渡したものについて、納入物品に対する代金を1月毎に集計して、翌月10日までに甲に請求するものとする。ただし、円未満の端数は請求書毎に切り捨てるものとする。

2 甲は、乙より正当な請求書を提出された場合、受理した日から30日以内に支払うものとする。

(履行遅滞の場合における遅滞金)

第8条 乙の責めに帰すべき事由により甲の指定する期日までに物品を納品することができない場合において、甲の指定する期日後に物品を納品する見込みがあると認めたときは甲は遅滞金を徴収して甲の指定する期日を延長することができる。

2 前項の遅滞金は、当初の甲の指定する期日の翌日から履行済みの日まで、契約単価に仕様書に定めた予定数量を乗じて得た額から納品部分に対する支払金相当額を控除した額に対して本契約締結日における千葉県企業局財務規程第171条第1項に規定する違約金の率を乗じて算出した額とする。

3 甲は、前項の乙の甲に対する遅滞金支払債務と甲の乙に対する契約金額支払債務とを対当額にて相殺することができる。

4 第2項に規定する遅滞金の率は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの率とする。

(支払遅延等における遅延利息)

第9条 甲は、その責めに帰すべき事由により、第7条第2項に規定する代金の支払いが遅れた場合には、乙に対して、遅延の日数に応じ、当該未払金額にこの契約の締結日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

第10条 甲は、その責めに帰すべき事由により、第4条第3項に規定する期間内に検査を行わない場合においては、その行わなかった各検査における検査期限の日から検査を行った日までの日数を合計した期間を、第7条第2項に規定する期

間（以下、本条において「約定期間」という。）から差し引くものとする。また、遅延日数が約定期間を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲は、その超える日数に応じ、前条の遅延利息を乙に支払わなければならない。

（催告による解除）

第11条 甲は、乙が本契約の条項に違反したときは、催告の上、本契約の一部又は全部を解除することができる。

（催告によらない解除）

第12条 次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、乙に対する催告をしないで、この契約を解除することができる。

- （1）乙が第6条第1項の規定に定める検査に合格した代替品を納入できない場合。
- （2）債務の全部の履行が不能であるとき。
- （3）乙が債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- （4）債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみで本契約の目的を達成できないとき。
- （5）債務の全部の履行をする見込みがないことが明らかであるとき。
- （6）債務の一部しか履行する見込みがないことが明らかであり、かつ、一部の債務の履行では契約の目的を達することができないとき。
- （7）検査に際し、方法を問わず乙が甲の職務執行を妨げたとき。
- （8）乙の行為に詐欺その他不正の行為があるとき。
- （9）乙が甲に重大な損害を与えたとき。
- （10）乙から本契約の解除の申し入れがあったとき。
- （11）その他乙が本契約に違反したとき。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前条及び前項の規定による契約の解除をすることができない。

（違約金）

第13条 前2条の規定により、この契約が解除されたときは、乙の責めに帰すべき事由がないと認められる場合を除き、乙は、甲に対し、違約金として、当該解除日から本契約頭書記載の納入期間満了の日までの未引渡数量にかかる購入金額の100分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

なお、上記違約金の計算式は、以下のとおりとする。

（総購入予定数量－解除日までの引渡数量）×契約単価×0.1

2 甲は、実際に生じた損害額が前項の規定による違約金の金額を超える場合には、その超える金額について、別途、乙に損害賠償の請求をすることができる。

3 乙は、この契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して第8条第2項に規定する率で計算した額を延滞金として併せて甲に納付しなければならない。

（担保責任の期間の制限）

第14条 乙が甲に対して種類又は品質に関して仕様書に適合しないものを引き

渡した場合において、甲がその不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲はその不適合を理由として第6条に規定する追完請求、第11条若しくは第12条に規定する契約の解除又は第13条に規定する違約金の請求をすることができない。ただし、乙が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（権利義務の譲渡等）

第15条 乙は、本契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合を除き、第三者に譲渡し、又は承継してはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

（契約の変更・中止）

- 第16条 甲は、乙の義務が履行されるまでの間は、契約の内容を変更または、納入を中止することができる。ただし、変更する場合において、契約金額又は履行期限を変更する必要がある場合は、甲乙協議してこれを定めるものとする。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議してこれを定める。
- 3 乙は、本契約期間中において、市場価格に著しく変動があった場合は、甲に契約単価の変更を申し出ることができる。

（合意管轄）

第17条 甲及び乙は、この契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、千葉地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

（協議事項）

第18条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じ、甲乙協議してこれを定めるものとする。

第19条 震災等の災害時において、甲から納入依頼があった場合は、乙は優先的に甲に納入するものとする。